

リサーチ TODAY

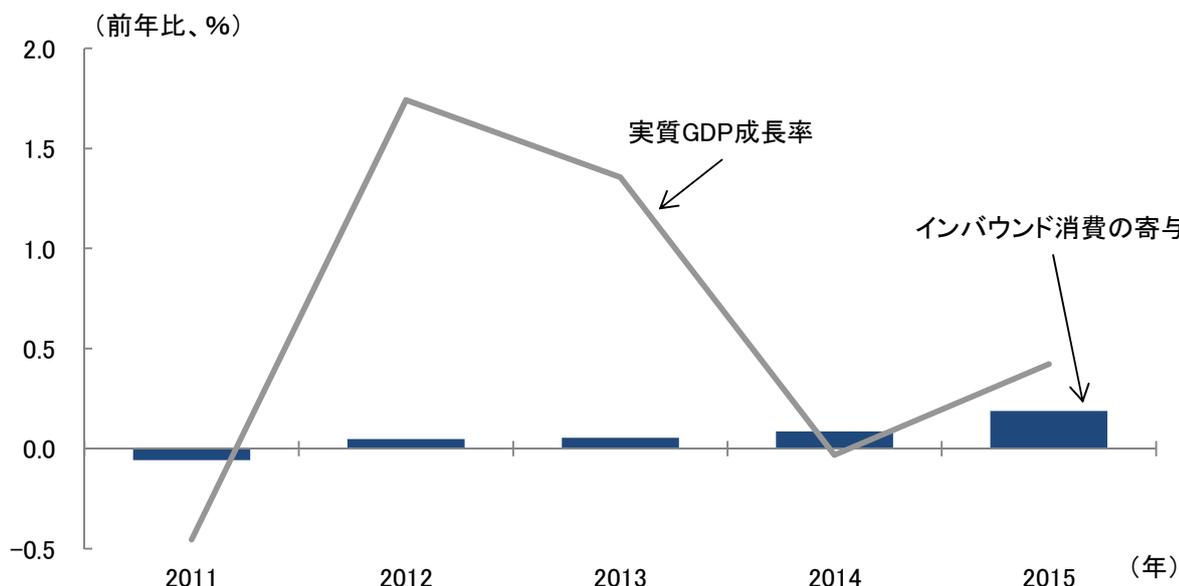
2016年 3月 14日

## 今年円高になってもインバウンドは増加すると考える理由

常務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

2015年の訪日外客数は1,974万人と前年比5割もの大幅増となり、2020年に2,000万人としていた政府目標はほぼ達成された。国内景気が停滞する中、インバウンド関連需要の増加は数少ないプラス要因と言える。下記の図表は、インバウンド消費のGDPへの影響の推移を示している。訪日外客による消費増はGDP上ではサービス輸出に計上され、前年比+0.4%にとどまった2015年の実質GDP成長率を0.2%Pt押し上げた計算となる。みずほ総合研究所では「インバウンド需要の決定要因」と題するレポート<sup>1)</sup>を公表している。ここでは、インバウンドの持続性を展望する上で、所得・為替のほか、ビザ要因等も織り込んだ需要関数を推計し、国ごとに決定要因を分析している。推計統計によれば、欧米やNIEs諸国からの訪日客では為替弾力性が相対的に大きく、特に台湾からの訪日客は最近の円高による影響に注意が必要だが、東南アジアからの訪日客では所得やビザの緩和の果たす役割が大きいことが明らかとなった。一方、中国人の訪日客については、為替による影響は比較的小さく、日中関係やビザの緩和といった政治要因の影響を強く受けているという特徴がある。

■図表：インバウンド消費のGDPへの影響

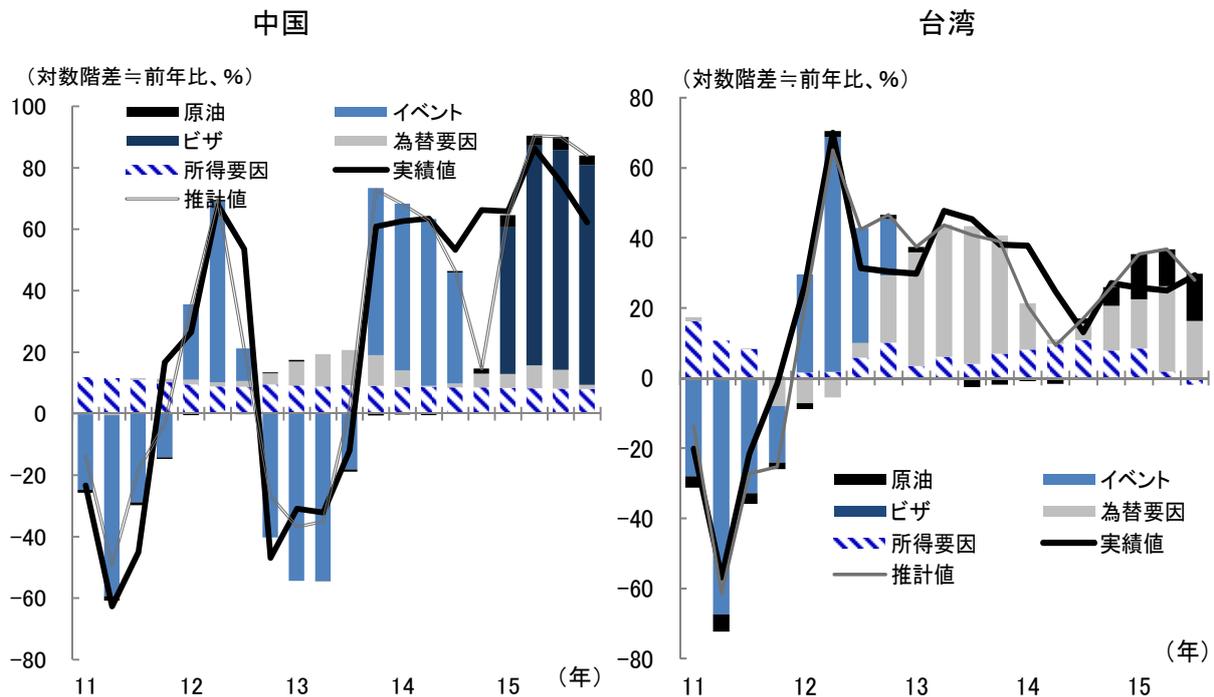


(資料) 内閣府「国民経済計算」よりみずほ総合研究所作成

次ページの図表は近年の訪日客数(入国需要)について要因分析を行った結果を示したものである。図表から中国人訪日客数は、その時々の日中関係の影響からの変動が他国よりも大きいこと、2015年の急増はビザの緩和の影響が大きかったことが分かる。中国に関しては、日中関係の安定が最も重要な要因と言

える。一方、台湾については、為替や原油価格による押し上げ要因が訪日客数の増加をけん引していた。

■ 図表：訪日外客数の要因分解



(注) 図表内のイベント要因は、中国は東日本大震災と日中関係の悪化、台湾は震災の影響を表す。

(資料) JNTO、CEIC等よりみずほ総合研究所試算

為替や原油価格について2016年2月の水準の持続を想定し、今回用いた入国需要関数をベースに2016年の訪日外客を試算すると、為替がマイナス要因となるNIEsは減少する。中国は所得要因がけん引し、大きな影響を受けない形となる。その結果、全体でも前年比増加を維持できることになる。現状程度の円高であれば、2016年の訪日外客数は、伸びが鈍化しても穏やかに増加すると考えられる。

今後を展望すると、中国はビザ等の日中関係に大きく左右されるとなれば、一層の関係改善によってさらに、中国からの訪日客が増加するシナリオも描くことができる。中国経済の減速や外貨持ち出し等の管理により、いわゆる爆買いのペースは鈍化が予想されるが、訪日客の増加は一定のペースで続くと展望される。また、日本政府はこうした入国需要関数をベースに、きめ細かくインバウンド増加に向けた戦略を策定していく必要があるだろう。これは、今日のように世界経済の減速が懸念されるなか、訪日外客の増加は日本にとって極めて重要な国家戦略、成長戦略として位置付けられるべきものだ。

1 「インバウンド需要の決定要因」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2016年2月19日)